

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2864号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



もくじ

随想	情報	フォーラム	論説	総務大臣新年挨拶	全国町村会長新年挨拶
町制60周年を迎えて	町村Nav	安心・安全なまちづくりを目指して〜津波災害から生命を守る「錦タワー」〜三重県大紀町	新年の事触れー小さじことは、いいことである	東京大学名誉教授 大森 彌	(2)
岡山県町村会長	岡山県久米南町長	河島 建一	岡山県大紀町	(3)	(8)
(14)	(12)	(8)	(5)	(3)	(2)

コラム

過疎山村に射す希望の光

早稲田大学教授

宮口 侗 迪

この数年、毎年のように高知県大豊町にお邪魔している。大豊町は嶺北と呼ばれる高知県の北部の山間地帯にあり、平地はほとんどない。約31.5kmの急傾斜の山の斜面に、80を超える集落がへばりつく。高齢化も深刻で、最近の高齢化率は53%、全住民の平均年齢が60歳を超えている。この厳しい状況に対して岩崎憲郎町長は多くの意義ある施策を展開されているが、それを同行する自治体職員や学生に学んでもらうのが、筆者の大豊詣での目的に他ならない。

街の中心部を高松から高知に向かう国道が貫き、高速道路のインターもあるが、集落をつなぐ狭小な町道など、町が管理する生活道路の総延長は500キロを超える。町長は地区との話し合いを重ね、舗装に穴があいた時には、地区に保管してある資材で住民が修復するようなルールもつくっておられる。またIP電話による見守りのしくみや、乗り合いタクシーの制度などもあり、いざというときには2000円の自己負担で高知市の病院まで行けるようになっている。乏しい予算を何に使つべきかを考え抜かれた結果であろう。

この町では、山のみならずかつて畑だった家の周りにも杉が植えられ、それがかなり育って民家を隠すほこになっていて、町長からは、これが活用できれば500億円近い価値

値になるとたびたび伺った。そしてそれが今、現実になろうとしている。

岩崎町長は大豊町の木を活かすために、CLTの本格的な生産で注目を浴びている岡山県真庭市の銘建工業に早くから接触してきたが、それが実り、昨年、同社を筆頭出資者として高知おおとよ製材㈱Vが設立され、今年8月からCLTのための材の生産が始まった。CLTとは、クロス・ラミネイティド・ティンバーの略で、木目が直行する方向に板を重ねた集成材のことである。建築資材として抜群の強度が得られ、すでに欧州では9階建ての実績があるという。木をこことん活かす同社の価値は、バスターラーになっている。漢谷浩介氏らの『里山資本主義』でも大きく取り上げられ、そこには大豊町に関する記述もある。

高知おおとよ製材ですでに40人が働いており、2年後には60人の職場になる予定である。製材工場には副産物の木屑を燃料にしたバイオマス発電所が併設され、動力はすべてそこから供給される点もすばらしい。大豊町はかつて研究者によって「限界集落」という言葉が生み出された町でもある。過疎山村に眠る資源が環境にやさしい先端技術で活用されることを喜び、忙しい中をいつも案内してくださる岩崎町長に心から敬意を表したい。

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

全国町村会長新年挨拶

新年あけましておめでとございます。

全国の町村長はじめ関係各位におかれましては、つつがなく新年を迎えられたこと心からお慶び申し上げます。

昨年は、豪雨や台風、竜巻等により全国各地に甚大な被害が発生いたしました。これらの災害により、お亡くなりになられた方々に対し、謹んでご冥福をお祈りするとともに、被災された方々、被災された町村にお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から2年9か月余が経過いたしました。被災地では、本



格的な復興に向けた取り組みがなされていますが、未だ避難を余儀なくされている方が27万人を超えるなど、各地に残された爪痕は大きく、今後幾多の困難に直面することもあろうかと存じます。私も全国の町村長も、震災を風化させることなく、被災された方々の一日も早い生活の再建と地域の再生を強く願い、これまで以上に被災地に関心を寄せ、復興に取り組みむ町村を、物心両面で支援して参りたいと存じます。

さて、安倍総理のもとで行われている経済対策「アベノミクス」により、円高・デフレからの脱却が図られつつあり、また、2020年には

東京においてオリンピック・パラリンピックが開催されることが決定される等、我が国の経済に明るい兆しが見えてきておりますが、その効果はなお一部の大型企业・大都市にとどまっており、全国津々浦々まで地域経済が活力を取り戻すには道半ばであります。

安倍総理が全国町村長大会で述べられた「地域の元気なくして日本の元気なし」を確実なものとするには、町村が地域の実情に応じて主体的な地域づくりに取り組めるよう、真の分権型社会を実現していく必要があると存じます。そのためには財政基盤の強

町村の主体的な地域づくりへの取り組みで日本を元気に

全国町村会長 藤原 忠彦

化が必要不可欠であり、安定的な自主財源の確保がはからなければなりません。そして何より、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税の復元・増額が必要であります。

また、安倍内閣は、社会保障を安定させ、厳しい財政を再建するために、本年4月からの消費税率8%への引上げを決定されるとともに、これに伴う5兆円規模の経済対策と、この裏付けとなる補正予算案を閣議決定されました。引上げ分の税収は、全額社会保障サービスの維持・充実に充てることとなっておりますので、実務の多くを担う私も町村もその円滑な施行に向けて努力する必

要があります。

次に、現在、交渉が継続しておりますTPP(環太平洋経済連携協定)につきましても、我が国の利益を損なうことのないよう、毅然とした態度で対応するとともに、米や麦など重要五品目の聖域の確保については、国会における決議等を踏まえ、国民との約束を守るよう万全を期すことが求められております。「国益」とは、輸出産業の利益のみで語られるものではありません。国民の命を支える農林水産業と国土・自然環境を守り、伝統・文化を育む農山漁村こそが、重要な「国益」である

農山漁村の住民自治は衰退の一途を辿り、ひいては国の崩壊につながっていくことなどの問題点を改めて指摘したところです。

しかしながら、我々の懸念や主張にもかかわらず、与党は道州制推進基本法案の国会提出を目指すとしております。道州制の必要性自体の議論が全くなされないまま、示されている法案が成立すれば、総理大臣の諮問機関である「道州制国民会議」において、道州制導入が既成事実化され、具体的な制度設計が行われることとなります。

全国町村会としては、あくまでも法案化の前に道州制導入の必要性などについて丁寧に議論を行うよう求めていくとともに、断固として道州制導入に反対して参ります。

申し上げるまでもなく、全国の町村は食料の供給や水資源のかん養、国土の保全など、国民の生存を支える重要な役割を担い続けて参りました。市町村合併により町村数が減少したとはいえ、町村の果たすこのような役割は不変であり、今後においても、それぞれの地域において、知恵を絞り工夫を凝らしながら、住民と協働のまちづくりを進め、町村自治の確立を図っていくことが肝要であります。

全国町村会いたしましたしましては、日本の原風景であり、私たち日本人の「心のかさ」として、温もりや癒しを与えてくれる国民共有のかけがえのない財産である農山漁村を守っていくため、町村の振興発展に向けた活動を引き続き強力に展開して参る所存であります。

おわりに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

総務大臣新年挨拶



明けましておめでとございませう。

復興を加速し、日本経済を再生の道へ。安倍内閣発足から1年、今年はその成果を実感していただける年にならうと考えています。

総務省は、二つの大きな課題に取り組みます。

第一は、「民間投資を喚起する成長戦略」により、成長の恩恵を国民や地域、企業に実感していただくことです。そのポイントは、(1)地域

の活性化、(2)ICT(情報通信技術)によるイノベーションの創出、(3)世界に貢献する国際展開、の三つであり、平成25年度補正予算と26年度予算でスピード感をもって実践します。

第二は、「国・地方を通じた財政健全化と地方分権改革の推進」です。地方の自立を促進するとともに、電子行政の実現やPDCA(Plan→Do→Check→Action)サイクルの確立を通じて、効率的な行政運営を実現します。

こうした課題解決に向け、総務省では、以下の5本柱から成る「総務省ミッション」を定め、そのミッションを具体化するためのアプローチを設定しています。以下、主な施策を紹介いたしますので、国民の皆様のご理解、ご協力をお願いします。(総務省の施策に加え、私が兼務している地域活性化や地方分権の担当大臣として推進する施策も併せて紹介します。)

**幅広い分野の政策に
国民目線で取り組む**

総務大臣 新藤 義孝

あるプロジェクトと区域の選定を行います。

日本経済を牽引する政策と地域の活性化は、車の両輪です。地域の再生なくして日本の再生はありません。全国津々浦々の皆さんに成長を実感していただけるよう、関係府省と連携しながら施策を展開します。

その中核となるのが、地域の頑張りや創意工夫を引き出して活性化を図る「地域の元気創造プラン」です。地域の資源と資金を活用して自治体

【I 元気をつくる】

国家戦略特区で日本を世界一ビジネスのしやすい国にし、日本経済全体の再生を図ります。国家戦略特区は、アベノミクスの「第三の矢」(日本再興戦略)の要であり、成長戦略実行国会と位置つけた先の臨時国会で国家戦略特別区域法が成立しました。

速やかに諮問会議での議論を深め、特区に関する政府全体の「基本方針」の策定や、国・地方・民間が一体となって取り組むインパクトの

化します。また、過疎地域など条件不利地域については、産業振興や生活支援機能を確認し、集落の活性化を図っていきます。

平成26年度の地方財政については、地方税収が十分に回復していない状況を踏まえ、地域経済の活性化等に必要な地方の財源を確保する観点から、地方が自由に使える一般財源総額を対前年度0・6兆円増の60・4兆円としました。また、地方財政計画に地域の元気創造事業費を創設する一方、将来世代の負担となる赤字地方債(臨時財政対策債)を抑制するなど、地域経済の活性化と地方財政の健全化を同時に進める内容としています。

地方税制については、魅力あふれる地域を創ることができるよう、分権推進の基盤となる地方税の確保に努めながら、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進めています。平成26年度税制改正においては、税制抜本改革法を踏まえ、税源偏在を是正し、財政力格差を縮小するため、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税原資とするほか、車体課税の見直し等を実施することとしています。

【II 命をまもる】

東日本大震災被災自治体への人的支援については、全国知事会、全国

が核となって業を起こし、雇用を創る「地域経済イノベーションサイクル」を全国展開します。また、分散型エネルギー・インフラや公共クラウドなどの民間活力の土台となるプロジェクトを積極的に推進します。このほか、地方公共団体間で協約を締結できる新たな仕組みの導入や、国の各府省の予算や事業を「地域の元気枠」として横断的に横串で紹介する地方公共団体支援のプラットフォームの構築など、主体的に地域振興に取り組む地域の支援策を強

市長会・全国町村会を中心とした職員派遣の支援が行われており、これまでに、延べ8万5千人以上、平成25年においては2千人以上の地方公務員が被災自治体に派遣されています。

総務省では、引き続き、全国の自治体に職員派遣を要請するほか、被災自治体での任期付職員の採用の支援、被災自治体で働く意欲のあるOB職員に関する情報提供を行うとともに、経済団体等の協力の下、民間企業等の人材活用を促進します。

地方財政についても、平成26年度は、震災復興特別交付税を引き続き0・6兆円確保するほか、地方財政計画に緊急防災・減災事業費0・5兆円を計上するなど、被災地の復旧・復興と防災対策を更に進めることとしています。

消防行政については、災害の複雑多様化に加え、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生も危惧される中、国民の生命、身体及び財産を守り、安心・安全を確保するため、更なる消防防災体制の拡充・強化を図ります。

【Ⅲ】 便利なくらしをつくる

社会保障・税番号制度については、平成28年1月の個人番号利用開始に向け、全地方公共団体で関係システムの整備等の対応が必要となります。各団体の準備が着実に進むよう、

必要な額の国庫補助金を確保し、積極的に支援していきます。また、各団体が個々にシステム整備を行うと非効率になるため、番号制度への対応と併せてクラウド化を進めることで、一層の経費削減や事務効率化を図っていきたく考えています。

多様な社会的課題の解決へのICT活用を積極的に進めていきます。日本は、教育、医療、介護、防災、エネルギー、地域、社会インフラなど多くの分野で社会的課題を抱えており、いわば課題先進国です。距離や時間の制約を取り払うICTは、その解決の力ぎであり、徹底的に活用する必要があります。具体的には、G空間情報を活用した世界最先端のG空間防災システムによる国土強靱化、超高齢社会で誰もがイノベーシヨンの恩恵を受けいきいきと活動できる「スマートプラチナ社会」の実現、ICTを活用した街づくり成功モデルの普及・展開、などに取り組めます。

【Ⅳ】 みんなの安心をまもる

携帯電話・PHSの世帯普及率が約95%、インターネット利用者の人口普及率が約80%に達する中、誰もがICTを安心・安全に利用できる環境の実現が求められています。その一方、サイバー攻撃の高度化・多様化等、情報セキュリティ上の脅威は増えています。

様々な分野での利用が期待されるパーソナルデータの適正な利活用や、通信分野の安全性・信頼性及び消費者利益の確保に向けた取組を強化します。

さらに、災害時にも国民への迅速かつ適切な情報提供が維持できるよう、情報通信基盤の強靱化も進めていきます。

郵政事業は、国民の安心を支えるサービスです。「縁の下の力持ちになることを厭うな。人のためによかれと願う心を常に持てよ」。日本の郵便を創業した前島密翁のこの信念を受け継ぎ、明治4年以来、地域に深く根ざし、日本の隅々までユニバーサルサービスを提供してきました。

郵便、貯金・保険の基本的な窓口サービスを今後も安定的にユニバーサルサービスとして確保しつつ、高齢者見守りサービスをはじめ、全国2万4千の郵便局ネットワークを活用したより良いサービスの提供を進め、郵政民営化の成果を国民の皆様実感していただけるよう取り組んでいきます。

【Ⅴ】 国の仕組みをつくる

地方分権改革については、国から地方への事務・権限の移譲等と併せて、都道府県から指定都市への移譲等について、第4次一括法案を通常国会に提出します。

これにより、第2次地方分権改革に一区切りをつけることとなり、地方分権改革は新たなステージを迎えます。

このため、「個性を活かし自立した地方をつくる」というミッションの下、地方の発意に根ざした「提案募集方式」を導入し、それを受け止める政府の恒常的な推進体制を整備するとともに、地方の多様性を重んじる「手挙げ方式」を導入するなど、新しいステージにふさわしい地方分権改革を力強く進めます。

地方自治制度については、第30次地方制度調査会答申等を踏まえ、大都市制度の改革や地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等について、通常国会への法案提出に向けた準備を進めます。

地方公務員については、能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正を確保するための地方公務員法改正案を通常国会に提出するよう準備を進めます。

以上のように、総務省の主要施策は、幅広い分野に及んでいます。国民の皆様の目線に立って、くらしを支える仕事に全力を尽くします。本年度もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

論 説

日本時間二〇一三年十一月二九日早朝、アイソン彗星が太陽に最接近したところで突然消えてしまい、観測できることを待ちわびていたファンをがっかりさせた。太陽の熱や重力に耐えられず急激に蒸発・崩壊したのではないかと推測されている。太陽自体は連続的に核分裂を起し生命と無縁の超高温の世界である。およそ生命活動を一切許さないものを「絶対悪」と呼べば、太陽自体は「絶対悪」といえなくもない。

広島へ原爆投下から六八年目を迎えた二〇一三年八月六日、被爆二世の松井一実・広島市長は、平和宣言の中で「無差別に罪もない多くの市民の命を奪い、人々の人生をも一変させ、また、終生にわたり心身を苛み続ける原爆

は、非人道兵器の極みであり、『絶対悪』です。」と断言した。

それでは原子力発電はどうか。それは太陽で起こっている核反応と同じ本質の核分裂の過程を直接エネルギー源に据えているから、原子炉は「小さな太陽」であるといえる。これをわが国も安全に制御・管理できると思い導入した。東京電力福島第一原子力発電所の事故で、その安全神話が消し飛び、多くの住民が故郷を追われ「帰還困難」が続いている。「太陽」を生命圏に引き寄せてはならないのである。核分裂エネルギーへの依存を見直す以外にないのではないか。

太陽はまぶしい。地球から太陽までの平均距離は約一億五千万kmといわれるが、放射されてくるその光があまりにも強く肉眼で直視できない。しかし、地球上の生物は、太陽から放射されて

くる光と熱の恩恵を受け生命を紡ぎ続けている。植物の葉の葉緑体の中では光のエネルギーを受けて二酸化炭素と水からデンプンなどの有機物と酸素を合成している。この光合成のおかげで地球上の多くの生物が生存してきた。学ばべきは光合成の技である。太陽は遥か遠くにあることよってのみ恵みをもたらしてくれる。だからこそ「ありがたい」存在なのである。

もう六〇年も前になるが、菊田一夫原作のNHK連続ラジオドラマ「君の名は」が大人気を博していた。この番組は、ハモンドオルガンの演奏が流れる中、来宮良子さんが朗読する「忘却とは忘れ去ることなり。忘れ得ずして忘却を誓つ心の悲しさよ」で始まる。

主人公の春樹と真知子が、互いに愛し合いながら、すれ違ってなかなか会えない。忘れることができるならどんなに心が軽くなるだろう、けれども忘れられない、その切ない心情を詠っていた。

われわれは日々の営みの中で多くのことを経験するが、関心の薄いものは忘れやすく、記憶は時間とともに減少し、やがて忘却の彼方へ押しやられてしまふ。人は多くのことを忘れるから今日と明日を生きられるともいえる。自分に不都合なことは忘れ去ってしまいたいかもしれない。しかし、忘れたと思っても忘れられない出来事もある。忘れて生きていこうとしても心寒く思いに苛まれることもある。忘れてはならないと自分に言い聞かそうとすることもある。

日本は未曾有の東日本大震災を体験

視 点

新年の事触れ

「小さいことは、いいことである」

東京大学名誉教授 大森 彌

論 説

したが、だれもが、首都直下型か南海トラフから分らないが、巨大な地震が避けがたくやってくるに違いないと思っっている。大地震を想定せずに生きられない。仁平典宏・法政大学教授は、それを「災後」でなく「災間」の時代と呼んでいる。この日本列島では自然災害が避けがたくやってくることを前提にして生きられないならば、決して災害体験を忘れることなく、そこから多くのことを学び備えなければならぬはずである。

海で囲まれている日本列島では津波への備えは必須である。被災地の海岸線を再び巨費を投じてコンクリート防潮堤で張り巡らそうとする復興施策が始まっているが、選択肢はそれだけではないだろう。植物生態学者の宮脇昭・横浜国立大学名誉教授は、被災がれきを活用した盛り土に多様な樹木を植えて「森の防潮堤」を築く構想を提唱し、被災地の自治体、NPO、住民、支援企業などと一緒に「いのちを守る森の防潮堤プロジェクト」を推進している。この施策は、危険物を取り除いた被災がれきを土と混ぜて埋めるその上に、ほっこりと盛り土をしてマウンド(植樹地)を築く、土地本来の潜在自然植生を構成する主木を中心に、深根性、直根性の常緑広葉樹(高木、亜高木、低木も)ポット苗を多種多様に混植、密植する、15〜20年の短期間で多層群

落の自然林に近い樹林に生長し、最終的には樹冠の高さ20〜25m以上の豊かで堅牢な森の防潮林が完成するという。地中深く根を張った森が緑の壁となり、波砕効果によって津波の力を減殺し、また、引き潮による被害も軽減できるという。こうしたほうが、海と共に生きる人びとの命の尊さと絆の大切さを語り継いでいくことができるように思うが、どうであろうか。

■小やこは、こはだ

この国でも、多くの人びとは経済成長と規模の拡大は不可分の関係にあると信じている。「大きいことは、いいことだ」という信奉である。合併によって自治体の規模を拡大しようとしてきた。それによって市町村の間に指定都市・中核市・特例市・一般市・町村人口規模による序列化が生じた。本格的な人口減少社会に向かつて、たださえ人口規模の小さい町村は「限界自治体化」するのではないかという暗い予想もある。しかし、小さいことは、われわれの暮らしにとって、そんなにマイナス要因なのであろうか。

『スモールイズビューティフル』(1973年に)で評判となったイギリスの経済学者E・F・シューマッハは、1977年に『スモールイズビューティフル再論』(酒井懋訳講

談社学術新書、2000年)を著し、その冒頭で、「小さいことの素晴らしさ」について述べ、エネルギー消費の「適正」基準の第一は「小規模」だと主張している。「大きければ大きいほどよい」という考えを意図的に捨て去り、物事には適正な限度というものがあ、それを上下に越えるを誤りに陥ることを理解しなくてはならない。小さいことの素晴らしさは、人間のスケールの素晴らしさと定義できよう。」と述べている。

このシューマッハの師であるオーストリアの経済学者・法学者のレオポルド・コールは、すでに1950年代のはじめ、「あらゆる社会的な災いの背後にはただひとつの言葉が見える。巨大さだ。」と喝破し、モノが大き過ぎることが問題だとした。小さな組織や小さな都市、そして小さい国家が、巨大なそれよりもいかに効率的で、愛に満ち、創造的で安定しているか論じ、身の丈の規模の大切さを説いた。小さいことがいいことで、美しいということである(『居酒屋社会の経済学』スモールイズ・ビューティフルの実現をめざして)藤原新一郎訳、ダイヤモンド社、1980年)。

小田切徳美 明治大学教授(農政学・農村政策学)は、本誌2860号の「経済成長路線と農山漁村―内発的地域づくりの好循環を目指して」の中で、「い

ま、農山漁村に必要なことは、こうした成長路線でも大再編路線でもなく、内発的地域づくりの確信・覚悟からはじまる好循環を、静かな環境で着実に育てて行くことではないだろうか。だからこそ『スモールイズ・ビューティフル』のシューマッハとも思う。『The party's over. (宴は終わった)』(シューマッハ『宴のあとの経済学』ちくま学芸文庫、2011年)。すべてはそこから始まる。」と指摘している。

米国の弁護士・経済学者・マイケル・シューマンは、『スモールマート革命―持続可能な地域経済活性化への挑戦』(毛受敏浩監訳、明石書店、2013年)の中で、最も経済的に貢献度の高い企業は、地域に根差した小規模ビジネスを展開する会社であり、「大きければ大きいほど、激しく倒れる」という。徳島県上勝町長の笠松和氏氏は佐藤由美氏と共著で『持続可能なまちは、小さく、美しい』(学芸出版社、2008年)を刊行し、構想力・人間力・環境力・自然力・再生力を持つ地域は小さくとも持続可能であることを解き明かした。

人びとの営みが小さいこと、小規模であることに思想的、実践的な根拠と意義があることは明らかである。巨大信奉とその帰結こそを正面から問い直すべきではないか。

論 説

■農村漁村の「生業」の可能性

増田寛也・元岩手県知事・元総務大臣は人口減少問題研究会と共同で「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」という論文を発表した(『中央公論』2013年12月号)。その中で「地方が消滅する時代がやってくる。人口減少の大波は、まず地方の小規模自治体を襲い、その後、地方全体に急速に広がり、最後は凄まじい勢いで都市部をも飲み込んでいく。」と人口減少の暗澹たる末路を指摘している。地方から若者たちが大都市に流出していったが、その若者たちは子供を産み育てる余裕がない。このままでは「本来、田舎で子育てすべき人たちを吸い寄せて地方を消滅させるだけでなく、集まった人たちに子どもを産ませず、

結果的に国全体の人口をひたすら減少させていく。」とし、これを「人口のブラックホール現象」と名づけている。これに対して、「防衛し、反転を仕掛けるための最後の拠点、『踏ん張り所』として、広域ブロック単位の地方中核都市に資源と政策を集中的に投入する」ことを提案している。

生産年齢人口が確実に減り、経済力が落ちていくことを不可避と観念すれば、「縮小」や「撤退」が強調されやすい。しかし、それ以外の選択肢はないだろうか。藻谷浩介/NHK広島取材班は、『里山資本主義―日本経済は「安心の原理」で動く』(角川書店、2013年)を著し、里山資本主義を「お金の循環がすべてを解決するという前提で構築された『マネー資本主義』の経済システムの横に、こつそりと、お

金に依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方だ。お金が乏しくなっても水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、予め用意しておこうという実践だ。」と定義している。そして、「マネー資本主義の下では条件不利と見なされてきた過疎地域にこそ、つまり人口当たりの自然エネルギー量が大きく、近代からの資産が不稼働のまま残されている地域にこそ、大きな可能性がある。」という。休眠資産を再利用することで原価0円から経済再生、「コミュニティ復活を果たすことができ、これによって「安全保障と地域経済の自立をもたらし、不安・不満・不信のスパイラルを超えることができる。」というのである。

おそろく里山なんか経済的に価値がないから住む人がいなくなっていると思っている人が多いだろうが、実はそうではない。里山にはいまでも、人間が生きていくのに必要な資本があり、それはお金に換算できない大切な生活の価値なのである。

享受できる農山漁村地域で成り立つ「生業」には大都市とは一味も二味も違うもう一つの暮らし方がある。人材・資源・情報・カネを地域で循環させる独自の生き方がある。都市と農山漁村の人間の流れを交流から対流へ転回させるためには、人工物で固められた大都市に暮らす若者たちに向かって、田舎で暮らす人びとが、田舎暮らしの中に伴せがある、「ほらここに」と確認できなければならぬのではないか。小さいことは、いいことであり、田舎暮らしにこそ日本の未来がある。そのようにがんばっている全国の町村には希望があるのだと。

和食がユネスコの「世界無形文化遺産」に登録された。多様な地域ごとにとれる四季折々の旬の食材を使い自然の美しさを表した盛り付けを舌だけでなく目でも味わう日本の食文化の素晴らしさとそれが栄養のバランスにも優れていることが認証された。これこそが「クール・ジャパン」である。私の究極メニューは、「ほっかほかの飯、貝沢山の薄塩の味噌汁、糠漬けのお新香」である。これに少量の魚かお肉がつけば御の字である。お酒は、日本酒に限る(と書いた)。 「麴」と「酵母」(二つとも生き物)を同時に働かせて酒を造る手法は世界に誇れる伝統技術である。ここにも自然の恵みがある。



大森 彌 (おおもり・わたる)

1940年東京生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。東京大学教養学部教授・同学部長、千葉大学法経学部教授を歴任。東京大学名誉教授。専門は行政学・地方自治論。日本行政学会理事長、自治体学会代表運営委員、内閣府独立行政法人評価委員会委員長、厚生労働省社会保障審議会会長・同審議会介護給付費分科会長等を務める。現在、自治大学校講師、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」塾長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」座長、NPO地域ケア政策ネットワーク代表理事、長野県参与等。主な著書に『官のシステム』(東大出版会)、『変化に挑戦する自治体』(第一法規)、『政権交代と自治の潮流』(第一法規)、『新版分権改革と地方議会』(ぎょうせい)等多数。

大自然の恵みを

大紀町は三重県の中南部に位置し、東西約24・8 km、南北約26・3 kmで総面積233・54 km²のうち約91%を山林が占め、地形は全般に急峻で町内を流れる1級河川の宮川や大内山川、藤川沿いに民家と耕地が散在する農山村部と海に面した僅かな土地に民家が集中する沿岸部からなる典型的な農山漁村です。その海と山が織りなす自然は豊かで美しく、町内のほぼ全域が奥伊勢宮川峡県立公園にも指定されており、風光明媚な町として知られています。

当町は、地勢、産業、生活文化、購



現地レポート
町村独自のまちづくり

安心・安全なまちづくりを目指して
津波災害から生命を守る「錦タワー」



たい き ちょう
三重県 大紀町

△防災のシンボル塔「錦タワー」

フォーラム

買動向などの日常や広域行政の取組みなど共通点を有する大宮町・紀勢町・大内山村の2町1村が平成17年2月14日に合併して誕生し、人口が約1万人で、漁業、畜産業、林業、農業の第一次産業が盛んな海と山の幸に恵まれた町です。

町内には、伊勢神宮別宮の「瀧原宮」が鎮座し、全国でも有名な松阪肉七保牛の生産地であり、酪農も盛んで大自然の中で育てられた乳牛により作られた乳製品は有名です。

また、沿岸部は熊野灘に面したリアス式海岸で豊かな漁場に恵まれ、ブリ大敷(定置網)漁は県内有数の水揚げ量を誇っています。

まちづくりでは、「人の命は何よりも大事」「子どもは町の宝、お年よりは町の誇り」を町是として掲げ、住民と行政が一体となって、人の命を尊び、子どもを育み、高齢者を敬う、助け合いの心に満ちたまちづくりを目指しています。

安心・安全な災害に強いまちづくり

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、日本周辺における観測史上最大の地震が発生し、想定をはるかに超えた巨大津波が、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、多くの尊い人命が奪われた

ことは記憶に新しいところです。当町においても、唯一沿岸部に位置する錦地区におきまして、昭和19年12月7日に発生した東南海地震の大津波により、64名の尊い人命と多くの財産を失うという大変つらい経験をしました。

また、平成24年度に国の中央防災会議から発表された南海トラフを震源とする巨大地震による新たな津波浸水想定では、平均津波高13m、最大津波高16mという、これまでの想定津波高8mを大幅に超える愕然とするものでした。

このことから「いつ起こってもおか



▷「大紀町防災の日」避難訓練

しくくない」とされる大地震に備え、その惨禍を教訓として、住民一人ひとりの防災意識を高め、平和な住民生活を確保することを目的に、毎年12月7日を「大紀町防災の日」と定め、町内全域を対象とした避難訓練を実施し、安心・安全な災害に強いまちづくりを進めてきました。

取組みの内容

『命』安全なまちづくりの基本は『命』です。

当町の防災対策への取組みは、この『命』の大切さを基本に考え、「人の命は何よりも大事・一人の犠牲者も出さない」ことを目標として、町村合併以前の旧紀勢町で昭和61年当時から、防災対策を進め全国に先駆けて「防災対策実行委員会」を組織し、国、県から「指導」支援をいただきながら、町内各地へ住民の皆さんが安全で迅速に避難することができるよう、緊急津波避難所の整備をはじめ、防災教育等の啓発活動や各種訓練を実施するなど防災対策を推進してきました。

また、現在の大紀町においても「大紀町防災民会議」を組織し、防災対策事業の計画作成及び各種事業を継続して実施しています。この組織は町長を本部長として、町内全地区の区長会、婦人会、各小中学校、漁協関係者、消防団員、建設業者などの各種団体の代

表者の方など、多方面から幅広い方々で構成され、緊急性を要する災害時においても即時に対応できる、実効性のある組織編成となっています。

当町で唯一沿岸部に位置し、津波被害が予想される錦地区には、現在、約2,200人の方々が生活をしてい

ます。この錦地区では、津波からの緊急避難対策として、「地震発生後5分以内で安全に避難できる高台(海拔約20m地点)の確保」を目指し、現在31ヶ所の津波避難所を整備しています。

平成10年度に完成した緊急津波避難塔『錦タワー』は、津波発生時の緊急避難所としてだけでなく「災害は忘れたころにやってくる」のことわざとおり、自然の凄さ、災害の怖さを風化させることがないよう防災のシンボル塔として、また、防災活動の拠点として建設しました。

この『錦タワー』の構造は、鉄筋コンクリート造5階建て、基礎部分は地盤改良によって約6mの深さにあり大変強固なもので、耐震設計もしっかりとされています。また、形状は大津波により流出する船舶等の衝突時の衝撃を緩和できるよう工夫され円柱状になっています。各階の用途は、1階が公衆トイレと消防用倉庫、2階が地区住民の皆さんの憩いの場として活用できる畳敷きの集会所になっています。3階が防災資料館、4階、5階が避難

フォーラム

所となっております。最上階の5階で海拔20m20cmの高さとなっております。

また、停電時には最上階に備付けの発電機により非常用電源を確保することができ、救急箱、救命胴衣、救助用ロープ、毛布などの防災用備品を備えています。タワーへの避難用入口は、らせん状の外階段で最上階まで

昇ることができ、タワーが面している全ての道路、どこからでも避難できるよう3ヶ所に階段入口が設置してあります。

この『錦タワー』は平成11年度に消防庁主催の第3回防災まちづくり大賞(消防科学総合センター理事長賞)を受賞し、現在では防災対策の先進地事例として、国内外並びに全

国各地から官民間問わず多数の方々が見学に訪れ、又、国の防災資料としても活用されています。

そして、平成24年度には第2の緊急津波避難塔として『第2錦タワー』を建設しました。

▷第2錦タワー



この『第2錦タワー』の建設場所は、魚市場の近くに位置し、津波が最も早く到達する地区であり、山裾の高台にある津波避難所へは遠く、大地震により民家等が倒壊し避難路が寸断された場合に、市場で働く方や住民の皆さんが迅速に避難できるように建設しました。構造は鉄筋コンクリート造一部鉄骨造8階建てで、1階が3ヶ所の入口と消防用倉庫、2階が台風、大雨警報発令時などの避難室、6階、7階が津波時の避難

室、最上階の8階で海拔23m80cmの高さとなっております。設備も『錦タワー』と同様に、停電時には最上階に備付けの発電機により非常用電源を確保することができ、救急箱、救命胴衣、救助用ロープ、毛布などの防災用備品を備えています。最上階までは内階段で昇ることができ、錦地区が一望できる展望所となっております。

また、『第2錦タワー』の竣工に際しまして、鈴木英敬三重県知事より「命あればこそ 幸せも笑顔もおとずれ」のお言葉を頂戴いたしましたので、記念碑として敷地内に建立しています。

▷釜土避難所と第2釜土避難所



この2つのタワーは、平常時には階段を利用しての健康維持など住民の皆さんの絆の場として、多目的に活用されています。

本年度に完成しました、津波避難所の第2釜土避難所、浅ヶ谷避難所をご紹介します。

第2釜土避難所は、既設の釜土避難所の高さが海拔11m27cmでありましたが、南海トラフ沖巨大地震の想定津波高に対応するために、海拔18m50cmの箇所に整備したもので、三重県が施工する急傾斜地崩壊対策事業と同時施工し、施設管理用通路を避難路として供用することで避難に要する時間が飛躍

▷浅ヶ谷避難所



フォーラム

的に短縮され、また、整備費用の軽減も図りました。

また、浅ヶ谷避難所も三重県が施工する治山事業との同時施工により整備しています。

これらの津波避難所へ向かう避難路の整備については、民家が密集した錦地区の中心部であるため、地震による民家の倒壊や屋根瓦の落下、ブロック塀の倒壊などにより避難路が寸断されることが考えられ、短時間で大勢の方が安全に避難していただけるよう、複数の避難路を整備する必要があります。

おかげ様で、避難所付近にお住まいの住民の皆様が温かいご好意によりまして、ご自宅の軒下を避難通路として無償で活用させていただき大変感謝しているところです。

それぞれの津波避難所へは、2つのタワーと同様に、停電時には備付けの発電機により非常用電源や避難路の照明を確保することができるほか、救急箱、救命胴衣、救助用ロープ、毛布などの防災用備品を備えています。

また、平成23年9月に発生した紀伊半島大水害で、当町を流れる大内山川が氾濫し多くの民家が床上・床下浸水の被害を受け、田畑や河川の堤防・護岸も甚大な被害を受けました。

河川災害復旧については、氾濫箇所の河川改良も含めて対策を施し、堆積土砂の影響も大きかったことから河川

内の土砂の撤去などを実施してまいります。

その他ソフト面の取組みとして、毎年12月7日の「大紀町防災の日」避難訓練では、昭和19年の東南海地震が発生した午後1時40分に、町内全域一斉のサイレンを合図に避難訓練を行っています。訓練では避難袋を背負った住民の皆さんが、最寄りの避難所へ避難していただき、避難所備付けの救急箱や懐中電灯、毛布など防災用品の点検や非常用発電機の使い方を訓練しています。

避難訓練終了後には、町内各地の自主防災組織の皆さんが消火器を使用し



▷民家の軒下を利用した避難通路

◁錦小学校登下校時避難訓練



た初期消火訓練や防災専門の講師を招いて防災講演会も開催しています。

また、夜間に地震が発生し、大津波が来襲したことを想定した夜間津波避難訓練も実施しています。懐中電灯を片手に唇間とは違い避難しづらい状況を体験していただくことを目的としています。

その他では、町内全6校の小中学校が毎月7日を学校防災の日と定め、学校での避難訓練をはじめ、児童生徒が登下校時に発生した、地震・津波からの避難のため、現在の位置から最寄りの避難所へ自主的に避難する訓練を行うなど、学校・保護者が一体となって

防災教育に取り組んでいます。

又、錦地区の役場錦支所は海拔31mの高台に耐震性にも充分配慮して整備されており、停電時においても3日間程度の電力を賄える程の発電機と燃料を備えております。更に、支所に隣接した海拔27mの位置には多目的ホールがあり、500名程度の避難者の収容並びに備蓄米を備え、更に隣接した海拔22mのところには保育園が整備されており、有事の際には併せて活用が可能となります。

今後の課題

これまで防災対策として避難所整備をはじめ、避難訓練の実施や防災教育等の啓発活動、住宅耐震化の推進など各種事業を進めてきましたが、防災施設の整備は今年度でほぼ計画が完了する予定であります。

これからは東日本大震災の大津波を教訓に、粘り強い構造の防波堤などにより、少しでも町内に入る津波の威力を弱め、津波が到達する時間を遅らせることで、避難する時間を稼ぐことを目的とした減災対策の推進を図ります。

今後も地元住民の皆様のご理解とご協力を賜り、国、県の関係当局のご指導を仰ぎながら防災対策・減災対策に取り組んでいきたいと考えています。

大紀町長 谷口 友見

随 想

町制60周年を迎えて



岡山県町村会長
岡山県久米南町長 河島 建一

私が、町民の皆さんにお世話になり久米南町に勤めた昭和41年4月までは、人口8,736人、世帯2,140戸であった。平成25年(昭和88年)4月には、人口5,301人、世帯2,270戸となり、3,435人減少、39.3%の減となった。面積は78.60平方キロメートルの中山間地域で、岡山県のほぼ中央部に位置した町である。

本町は昭和29年4月、1町3村が合併して今年が町制施行60周年にあたる。

出土した弥生時代の石斧や銅剣から郷土の人の営みは遥か2千年以上も前から始まっていたことが判る。悠久の歴史があり豊かな自然と文化の薫る町である。

まず歴史的には中世の偉人である浄土宗の開祖・『法然上人』は長承2年(1133年)4月7日に本町で生まれ、その誕生まします聖地に、建久4年(1193年)、熊谷次郎

直実が建立した誕生寺は国指定重要文化財である。流れゆく歴史の中に壮麗な姿で鎮座する御影堂(みえいどう)は平和な時代を温かく見守ってくれる。さらには誕生寺に接した笛吹川へ歌碑115基を配した歌碑公園も、一服のできる癒しのある場所である。

戦後の混乱期に生まれた小さな力は、過去から現在そして未来へと。町自慢の『川柳文化』は、昭和24年にわずか4人で『三削川柳社』が発足し、苦境の時こそユーモアあふれる川柳で心に灯りをともそうと、『紙と鉛筆さえあれば、だれでもどこでも・いつでも』できることもあり町中に広がった。昨年は一削川柳社創立65周年―第65回西日本川柳大会が10月に開催された。町民が誇れる地域文化である川柳を通して学校と地域が連携し、児童生徒・教職員を対象に、川柳教室や家庭内の会話でつくる親子川柳など地域の一

体感を醸成している。平成22年には国民文化祭「文芸祭川柳大会」に全国各地から870有余人が集い、町民あげて成功裏にすすめることができたことは歴史伝統と町民力にほかならないと思っている。

『日本一の川柳の町』である本町では、川柳の小径・公園に291基の句碑を配し、春の桜・つつじ・かっぱ横丁など散策を楽しむことができる。

こうした文化的な環境を享受し、町民生活の更なる向上と文化の薫るまち久米南を目指して、平成23年に久米南町文化振興条例を制定し、町民皆さんとともに連携と協働によるまちづくりを行い、新たな文化の創造と次世代への継承を決意した。

豊かな自然に映える農山村の原風景として、日本棚田百選に2地区、ため池百選・農家民宿おかあさん百選など認定された。第一次産業では水稲・ニューピオーネをはじめとした葡萄・ゆず・きゅうり・苺・アスパラが主体で、これらのうちから6次化したものも多数あり、商品開発も続いている。

晴れの国岡山は災害の少ない地域として本町も同様である。民間の事業者がゴルフ場を予定していた遊休地へ新たに民間投資によって大規模太陽光発電施設が建設されている。その計画では一般家庭1万世帯分の

電力を賄うもので、既にその一部が稼働している。それに先駆けて未利用となっていた公有地を有効活用して一般家庭220世帯分の太陽光発電施設が稼働している。地球環境に優しい電気をつくる『太陽光発電のある町』である。

岡山県下の自治体15市10町2村のうち人口が一番少ない町であり、超少子高齢化の社会的な大波を受けている。財政力も脆弱であるが、この小さな笹舟を前進させるためにこれまでに―――環境の整備・文化センター・図書館・学校施設整備・上下水道の整備・福祉の充実等に取り組んできた。特に定住人口を増やす施策が喫緊の課題である。分譲宅地造成・若者限定の町営住宅の建設・新規就農住宅(ベースキャンプ・就農のための自信・目的を達成する数年間滞在)などに加えて、空き家の利活用の情報提供・民間の活力を生かし障害者を含めた雇用の創出などのソフト面拡充にも努めている。しかし、今後も道州制・TPP・社会保障等々の多くの諸課題が地域住民生活に対して及ぼす、その影響を心配している。総ての地域・全ての家庭・凡ての人々が、次世代へ引き継いで行かなくてはならないと考えている。

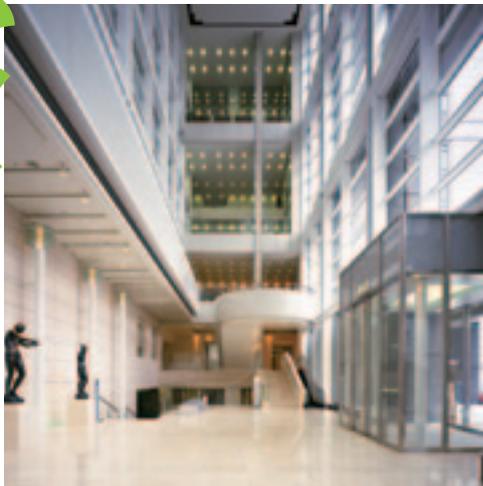
川柳『身を削る 何かいとわん親心』

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金 9,817 円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金
15% OFF 8,344 円より
土・日・祝日料金
20% OFF 7,854 円より



ダブル 12 室
平日料金 13,282 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金
15% OFF 11,289 円
※1名利用の場合 9,326 円
土・日・祝日料金
20% OFF 10,626 円
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室
平日料金 18,480 円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 15,708 円より
土・日・祝日料金
20% OFF 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)

ZCK 全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館のWEBからお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分



町村から日本を元気にする



町イチ! 村イチ! 2014

日時 2014年1月11日(土) 12:00～19:00
1月12日(日) 10:00～17:00

会場 東京国際フォーラム 展示ホール/ロビーギャラリー
サテライト会場: 有楽町駅前地上広場

主催 全国町村会

■後援: 総務省・農林水産省・経済産業省・観光庁・全国知事会・全国市長会
全国都道府県議会議員会・全国市議会議員会・全国町村議会議員会
東京都・読売新聞社

<http://www.zck.or.jp/machi1-mura1>

※掲載されている特産品などは場合により、出展がない場合がございます。ご了承ください。
※混雑が予想されますので、会場の一部で入場制限をさせていただく場合がございます。

**入場
無料**

全国の町村が自慢の物産や
ご当地グルメなど
“イチ押しのお宝”を携えて
国際フォーラムに集結!

約140体のご当地キャラも大集合!

各日とも
先着1万名様に
オリジナルエコバッグを
プレゼント!!



2014

